別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）

実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 代表事業者名 |  |
| 代表事業者の担当者 | 事業実施の担当者（責任者及び事業の窓口となる方） |
| 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（経理担当者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 電話・FAX番号 | 所在地・E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| 事業の主たる実施場所 | ※技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること |

|  |
| --- |
|  |
| ＜事業の実施体制＞ |
|  |
| ＜本事業の目的・概要＞ |
| 【概要】 |
| 【背景・目的】 |
| ＜技術及びリノベーションの内容＞ |
| 【対象とする国・地域の概要】【対象とする低炭素技術の概要及び国内における活用状況】【リノベーション及び実証の計画・方法】 【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】【その他】 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年※本実証事業が完了し、その成果が事業化される際の一事業当たりの削減効果について【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記載する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】※「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】※【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。　 |
| ＜事業費（概算）＞ |
|  |
| ＜資金計画＞ |
|  |
| ＜補助対象経費に含まれる設備・機器類の調達先＞ |
| 補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない※いずれかに○を付け、①の場合には（）に該当する設備・機器の名称を記入する。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】【設備の保守計画】 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
|  |

注１　本計画書に、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。